

島根県米国関税対策会議の開催について

物価・エネルギー価格の高騰や人手不足などの影響により、県内事業者にとって厳しい経営環境が続く中、更に今般の米国の関税措置によって、先行きへの不透明感が増しております。

この度、米国関税措置に係る現状、今後想定される県内産業への影響や対応策等について関係機関が一堂に会し情報共有を行うため、下記のとおり対策会議を開催します。

記

1. 日時

令和7年5月26日（月） 14：00～15：30

2. 会場

松江エクセルホテル東急 オーク

3. 議題

米国関税（自動車関税、相互関税等）に伴う県内産業への影響と対応等

4. 参加機関

- ・ 経済団体 島根県商工会議所連合会、島根県商工会連合会、島根県中小企業団体中央会、島根県経営者協会
- ・ 産業団体 島根県鐵工会、島根県酒造組合、島根県農業協同組合、漁業協同組合 J F しまね
- ・ 金融機関 山陰合同銀行、島根銀行、しまね信用金庫、島根中央信用金庫、日本海信用金庫、島根益田信用組合、島根県信用保証協会
- ・ 国 機 関 中国経済産業局、中国財務局、島根労働局、中国四国農政局、日本貿易振興機構（ジェトロ）
- ・ 県 機 関 知事、商工労働部長、農林水産部長、しまね産業振興財団